

標津町

令和5年度財務諸表

令和7年3月

標 津 町



# 目次

<b>I. 新地方公会計制度の概要</b>	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
<b>II. 各会計区分の対象範囲</b>	4
<b>III. 作成基準日</b>	4
<b>IV. 令和5年度財務諸表</b>	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】資金収支計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】資金収支計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）	42
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	44
【様式第2号】行政コスト計算書	45
【様式第3号】純資産変動計算書	46
【様式第4号】資金収支計算書	47
注記（連結）	48



「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂：総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

#### 附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

#### 注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

## I. 新地方公会計制度の概要

### (1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

## (2) 各財務表の概要

### 1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

### 2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

### 3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

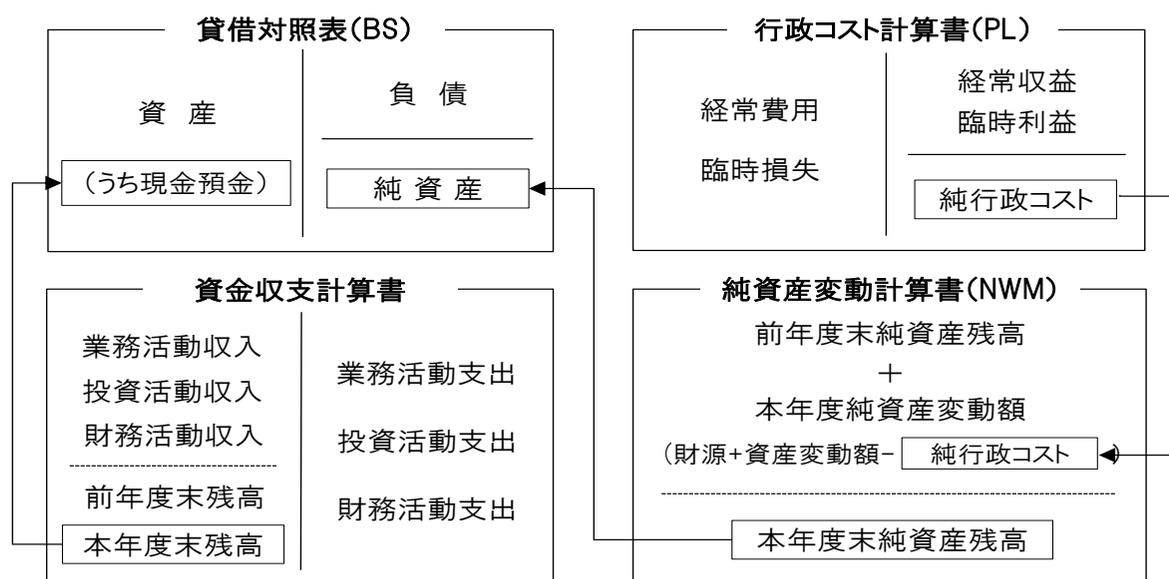
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

### 4. 資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

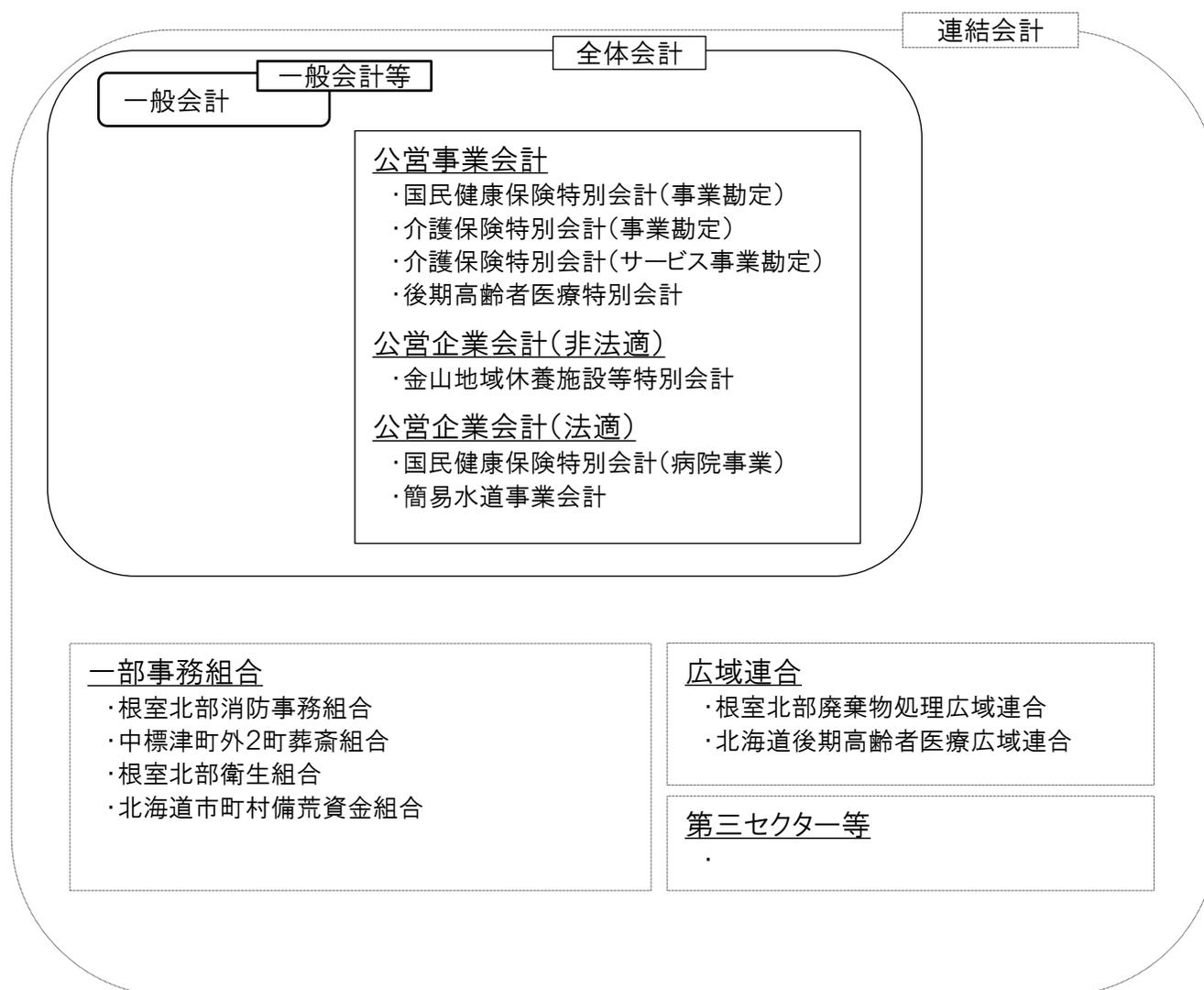
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

## II. 各会計区分の対象範囲



## III. 作成基準日

作成基準日は、令和6年3月31日(令和5年度末)とし、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

# 一般会計等財務諸表



Ⅳ. 令和5年度財務諸表  
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	21,586,006	固定負債	8,318,593
有形固定資産	18,299,409	地方債	7,666,460
事業用資産	9,188,374	長期未払金	-
土地	1,996,683	退職手当引当金	652,133
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	16,741,308	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,225,482	流動負債	884,070
工作物	572,199	1年内償還予定地方債	794,362
工作物減価償却累計額	△ 271,454	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,389
航空機	-	預り金	9,319
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,202,663
建設仮勘定	16,924	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	9,012,271	固定資産等形成分	22,618,151
土地	30,679	余剰分(不足分)	△ 8,873,859
建物	27,488		
建物減価償却累計額	△ 24,847		
工作物	18,134,386		
工作物減価償却累計額	△ 9,422,240		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	266,805		
物品	464,384		
物品減価償却累計額	△ 365,621		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	3,286,597		
投資及び出資金	40,316		
有価証券	11,966		
出資金	28,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	86,262		
長期貸付金	32,567		
基金	3,056,695		
減債基金	460,603		
その他	2,596,093		
その他	72,736		
徴収不能引当金	△ 1,978		
流動資産	1,360,949		
現金預金	313,330		
未収金	15,474		
短期貸付金	-		
基金	1,032,145		
財政調整基金	1,032,145		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	22,946,955	純資産合計	13,744,292
		負債及び純資産合計	22,946,955

## 貸借対照表の説明

### ① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

標津町では、これまでに約230億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち耐用年数のある資産（物品を除く）の合計取得額は約355億円、その減価償却累計額は約209億円で、約59.0%が経年で費消された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

### ② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約92億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約85億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和7年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和6年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

### ③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額を純資産と呼びます。これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産です。総額は約137億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

## 貸借対照表の経年比較

### 【資産】

(単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
22,946,955	23,424,497	23,853,930

### 【負債】

(単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
9,202,663	8,644,196	8,833,533

### 【純資産】

(単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
13,744,292	14,780,301	15,020,397

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,907,075
業務費用	3,450,379
人件費	1,182,300
職員給与費	998,212
賞与等引当金繰入額	80,389
退職手当引当金繰入額	-
その他	103,698
物件費等	2,234,488
物件費	1,417,921
維持補修費	16,404
減価償却費	800,163
その他	-
その他の業務費用	33,592
支払利息	23,107
徴収不能引当金繰入額	61
その他	10,424
移転費用	3,456,696
補助金等	1,992,527
社会保障給付	286,978
他会計への繰出金	1,072,901
その他	104,290
経常収益	217,243
使用料及び手数料	93,951
その他	123,292
純経常行政コスト	6,689,832
臨時損失	351
災害復旧事業費	-
資産除売却損	351
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,276
資産売却益	1,276
その他	-
純行政コスト	6,688,907

## 行政コスト計算書の説明

### ① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めます。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約69.1億円です。

#### 【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

#### 【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

### ② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約2.2億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約66.9億円です。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約66.9億円となりました。

## 行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
6,688,907	5,784,598	6,540,835

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,780,301	23,099,946	△ 8,319,645
純行政コスト(△)	△ 6,688,907		△ 6,688,907
財源	5,624,721		5,624,721
税金等	4,828,195		4,828,195
国県等補助金	796,526		796,526
本年度差額	△ 1,064,187		△ 1,064,187
固定資産等の変動(内部変動)		△ 509,973	509,973
有形固定資産等の増加		700,369	△ 700,369
有形固定資産等の減少		△ 800,758	800,758
貸付金・基金等の増加		248,617	△ 248,617
貸付金・基金等の減少		△ 658,202	658,202
資産評価差額	32,185	32,185	
無償所管換等	701	701	
その他	△ 4,708	△ 4,708	-
本年度純資産変動額	△ 1,036,008	△ 481,795	△ 554,213
本年度末純資産残高	13,744,292	22,618,151	△ 8,873,859

## 純資産変動計算書の説明

### ①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。  
純行政コストが財源を上回った場合、純資産が減少したことになります。

### ②本年度純資産変動額

- 有形固定資産等の増加  
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- 有形固定資産等の減少  
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- 貸付金・基金等の増加  
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- 貸付金・基金などの増加  
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- 資産評価差額  
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- 無償所管換等  
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。  
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

### ③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の増加が減少を下回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和5年度末の純資産は約10.4億円減少しました。

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,093,702
業務費用支出	2,637,006
人件費支出	1,169,151
物件費等支出	1,434,325
支払利息支出	23,107
その他の支出	10,424
移転費用支出	3,456,696
補助金等支出	1,992,527
社会保障給付支出	286,978
他会計への繰出支出	1,072,901
その他の支出	104,290
業務収入	5,510,373
税込等収入	4,827,031
国県等補助金収入	493,327
使用料及び手数料収入	88,825
その他の収入	101,190
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 583,329</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	939,539
公共施設等整備費支出	700,369
基金積立金支出	239,170
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	958,539
国県等補助金収入	303,199
基金取崩収入	652,214
貸付金元金回収収入	1,705
資産売却収入	1,421
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>18,999</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	814,527
地方債償還支出	814,527
その他の支出	-
財務活動収入	1,382,219
地方債発行収入	1,382,219
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>567,692</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,362</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>300,650</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>304,012</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>9,557</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 238</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>9,319</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>313,330</b>

## 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにします。

### ① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を計上します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約5.8億円の不足となりました。

### ② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を計上します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約0.2億円の余剰となりました。

### ③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を計上します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約5.7億円の余剰となりましたが、これは地方債を償還した額よりも、本年度で新たに借り入れした額の方が多かった事を示しています。

このような増減により本年度資金収支額は約3百円の余剰となり、前年度末資金残高約3億円を加え、本年度末資金残高は約3億円となりました。

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,539,440	340,902	195,032	20,685,310	11,496,936	365,761	9,188,374
土地	1,992,475	4,675	467	1,996,683			1,996,683
立木竹	1,358,197			1,358,197			1,358,197
建物	16,635,179	283,044	176,915	16,741,308	11,225,482	336,994	5,515,827
工作物	533,327	38,872		572,199	271,454	28,767	300,745
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	20,262	14,311	17,650	16,924			16,924
インフラ資産	18,094,957	364,401	-	18,459,358	9,447,087	387,447	9,012,271
土地	30,679			30,679			30,679
建物	27,488			27,488	24,847	871	2,641
工作物	17,846,589	287,797		18,134,386	9,422,240	386,576	8,712,147
その他				-			-
建設仮勘定	190,201	76,604		266,805			266,805
物品	437,537	45,602	18,755	464,384	365,621	46,955	98,763
合計	39,071,934	750,905	213,787	39,609,053	21,309,644	800,163	18,299,409

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,760,718	1,761,849	1,013,311	143,004	2,497,517	100,290	1,272,842	638,844	9,188,374
土地	531,975	340,723	31,334	130,996	105,765	23,115	274,887	557,888	1,996,683
立木竹	-	-	-	-	1,358,197	-	-	-	1,358,197
建物	1,177,288	1,359,340	913,864	-	987,823	77,175	992,204	8,133	5,515,827
工作物	43,342	52,975	68,114	12,008	45,731	-	5,751	72,824	300,745
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,113	8,811	-	-	-	-	-	-	16,924
インフラ資産	8,965,539	-	-	-	6,042	-	-	40,690	9,012,271
土地	30,656	-	-	-	-	-	-	23	30,679
建物	0	-	-	-	2,641	-	-	-	2,641
工作物	8,668,079	-	-	-	3,401	-	-	40,667	8,712,147
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	266,805	-	-	-	-	-	-	-	266,805
物品	5,347	13,514	1,915	9,071	5,882	-	14,678	48,355	98,763
合計	10,731,604	1,775,364	1,015,226	152,075	2,509,441	100,290	1,287,520	727,890	18,299,409

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道電力株式会社	1,450		725				-
(株)北海道畜産公社	24		240				-
北海道曹達株式会社	20		1				-
根室中標津空港ビル株式会社	220		11,000				-
			-		-	-	-
合計	1,714	-	11,966		-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-			-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
全国漁業信用基金協会	600			-		-	-		600	
標津町森林組合	300			-		-	-		300	
(社)北海道私学振興基金協会	60			-		-	-		60	
北海道農業信用基金協会	7,100			-		-	-		7,100	
(財)北海道漁船海難救済基金協会	52			-		-	-		52	
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	
(財)北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	
(財)北海道学校保健会	213			-		-	-		213	
大地みらい信用金庫	5			-		-	-		5	
(財)北海道社会福祉施設運営財団	170			-		-	-		170	
(財)北海道暴力追放センター	800			-		-	-		800	
(社)北海道栽培漁業振興公社	14,000			-		-	-		14,000	
札幌交響楽団基金	300			-		-	-		300	
釧路まりも学園建設資金造成期成会	200			-		-	-		200	
(財)アイヌ民族文化財団	200			-		-	-		200	
(財)北海道農業開発公社	2,200			-		-	-		2,200	
地方公共団体金融機構	1,000			-		-	-		1,000	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	28,350	-	-	-	-	-	-	-	28,350	-

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,032,145				1,032,145	
減債基金	360,603	100,000			460,603	
備荒資金組合	72,736				72,736	
リフレッシュ基金	521,462				521,462	
ふるさと応援基金	196,632				196,632	
子ども・子育て基金	184,236				184,236	
まちづくり基金	191,580				191,580	
交通安全対策基金	5,187				5,187	
萌える海と大地・さわやか交流郷創生基金	223,625				223,625	
標津線代替輸送確保基金	160,705				160,705	
社会福祉基金	72,251				72,251	
健康と福祉の村建設基金	15,720				15,720	
廃棄物処理施設建設基金	73,017				73,017	
酪肉経営振興対策基金	307,480				307,480	
緑の基金	41,173				41,173	
水産振興基金	416,833				416,833	
中小企業緊急融資支援基金	2,898				2,898	
教育施設等建設基金	5,184				5,184	
体育文化振興基金	83,061				83,061	
土地開発基金	72,255		11,970		84,226	
奨学資金貸付基金	10,823				10,823	
					-	-
合計	4,049,606	100,000	11,970	-	4,161,576	-

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付	952				
医療技術者確保対策修学資金貸付	4,320				
アイヌ住宅資金貸付金	27,294				
合計	32,567	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	14,740	
固定資産税	2,895	
軽自動車税	82	
その他の未収金		
分担金及び負担金	789	
使用料及び手数料	46,224	
財産収入	662	
諸収入	20,869	
小計	86,262	1,978
合計	86,262	1,978

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,808	
固定資産税	2,884	
軽自動車税	170	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	7,390	
財産収入	77	
諸収入	145	
小計	15,474	-
合計	15,474	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,297,234	575,351	4,604,036	744,203	-	48,057	-	-	900,938
一般公共事業	42,821	3,946	42,821						
公営住宅建設	300,124	22,169	122,202			11,019			166,902
災害復旧	8,440	2,813	8,440						
教育・福祉施設	89,297	30,847	87,597			1,700			
一般単独事業	1,065,576	82,628		296,203		35,338			734,036
その他	4,790,976	432,947	4,342,976	448,000					
【特別分】	2,163,588	219,011	1,630,311	231,412	-	-	-	-	301,865
臨時財政対策債	1,815,814	199,801	1,584,402	231,412					
減税補てん債	2,932	1,566	2,932						
退職手当債									
その他	344,842	17,643	42,976						301,865
合計	8,460,822	794,362	6,234,347	975,615	-	48,057	-	-	1,202,803

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,460,822	8,144,174	294,250	12,200	1,422	2,558		6,218	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,460,822	794,362	840,628	875,997	928,881	876,532	2,993,763	952,218	155,105	43,336

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,916	61			1,978
投資損失引当金					-
退職手当引当金	674,269		22,136		652,133
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	67,240	80,389	67,240		80,389
合計	743,426	80,451	89,376	-	734,500

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	健康と福祉の村施設整備事業補助金	健康と福祉の村	12,190	健康と福祉の村施設整備事業補助金
	特別養護老人ホーム施設補修等事業補助金	特別養護老人ホーム標津はまなす苑	22,330	特別養護老人ホーム標津はまなす苑ボット内給水配管更新工事
	根室北部衛生組合運営負担金	根室北部衛生組合	679,816	最終処分場建設負担金
	道営農業農村整備事業負担金	道営事業	90,348	道営農業農村整備事業負担金
	秋サケ施設整備特別対策事業補助金	対象事業	17,054	秋サケ施設整備特別対策事業補助金
	畜産担い手育成総合整備事業負担金	担い手育成支援事業	42,481	畜産担い手育成総合整備事業負担金(知床茶志骨地区)
	緑と海を育む森づくり事業補助金	森林所有者等	12,196	緑と海を育む森づくり事業補助金
	水産基盤整備事業等地元負担金	対象事業	20,164	水産基盤整備事業等地元負担金
	計		896,579	
その他の補助金等	根室北部消防事務組合負担金	根室北部消防事務組合	317,397	消防費負担金
	中標津町外2町葬斎組合負担金	中標津町外2町葬斎組合	8,566	運営負担金
	根室北部廃棄物処理広域連合負担金	根室北部廃棄物処理広域連合	109,420	負担金
	根室北部衛生組合負担金	根室北部衛生組合	80,852	負担金
	標津線代替輸送連絡調整協議会負担金	標津線代替輸送連絡調整協議会	18,993	標津線代替輸送負担金
	デジタル田園都市国家構想交付金	対象事業者	19,000	デジタル田園都市国家構想交付金
	生活交通確保対策事業補助金	対象事業者	15,222	釧路羅臼線補助負担金・単独補助路線維持費補助金
	北海道多面的機能支払事業補助金	助成対象地域	27,119	多面的機能支払事業補助金
	中山間地域等直接支払交付金	対象集落	109,167	中山間地域等直接支払交付金
	価格高騰緊急支援給付金	給付対象者	58,220	価格高騰緊急支援給付金
	南知床標津町観光協会振興事業補助金	南知床標津町観光協会	24,447	南知床標津町観光協会振興事業補助金
	新築・中古住宅助成金、住宅リフォーム助成金	助成対象者	39,640	住宅助成金
	負担金・補助金等	その他	267,907	負担金・補助金等
	計		1,095,948	
合計		1,992,527		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	862,754	
		税関連交付金	168,921	
		分担金及び負担金	168,456	
		地方交付税	3,422,260	
		寄附金	205,804	
		小計	4,828,195	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	135,959
			都道府県等支出金	167,240
			計	303,199
		経常的補助金	国庫支出金	337,512
			都道府県等支出金	155,815
			計	493,327
	小計	796,526		
合計		5,624,721		

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,688,907	493,327	913,019	4,491,034	791,527
有形固定資産等の増加	700,369	303,199	469,200	△ 72,030	
貸付金・基金等の増加	248,327			248,327	
その他				-	
合計	7,637,604	796,526	1,382,219	4,667,332	791,527

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	313,330
合計	313,330

## 注記

【一般会計等】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

### (2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

### (4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

### (5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4. 偶発債務

該当する事象はありません。

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.7	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
159,504 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	37,430	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項  
該当する事象はありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など  
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳  
範囲  
普通財産のうち活用が図られていない公共資産  
内訳
- ③ 減価償却累計額  
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容  
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
健全化資料 4⑩表より 5,663,242 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |                              |               |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模                    | 4,195,876 千円  |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 22,762 千円     |
| ウ. 将来負担額                     | 10,400,131 千円 |
| エ. 充当可能金額                    | 10,592,692 千円 |
| オ. 特定財源見込額                   | 314,080 千円    |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額   | 6,156,827 千円  |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務  
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物  
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産  
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項  
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容  
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。  
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	△ 560,222 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△ 394,044 千円
基礎的財政収支	△ 954,266 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	7,124,292	7,847,768
繰越金に伴う差額	△ 334,787	-
資金収支計算書	7,851,130	7,847,768

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金334,787千円が含まれていることにより、資金収支計算書と差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
主な内訳は、以下の通りです。

資金収支計算書

業務活動収支	△ 583,329 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	303,199 千円
未収金の増減額	1,130 千円
長期延滞債権の増減額	5,127 千円
その他の資産・負債の増減額	千円
減価償却費	△ 800,163 千円
賞与引当金の増減額	△ 13,149 千円
退職手当引当金の増減額	22,136 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 61 千円
資産除売却損益	925 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,064,187 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

3,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

# 全体会計財務諸表



## 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	29,798,023	固定負債	14,334,080
有形固定資産	26,093,101	地方債等	9,355,073
事業用資産	9,849,673	長期未払金	-
土地	1,996,683	退職手当引当金	652,133
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	18,122,281	その他	4,326,873
建物減価償却累計額	△ 12,012,318	流動負債	1,117,332
工作物	958,540	1年内償還予定地方債等	957,296
工作物減価償却累計額	△ 590,632	未払金	29,480
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,207
航空機	-	預り金	9,319
航空機減価償却累計額	-	その他	33,031
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,451,412
建設仮勘定	16,924	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	14,814,017	固定資産等形成分	30,861,669
土地	33,296	余剰分(不足分)	△ 14,538,721
建物	1,496,307	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 907,860		
工作物	29,257,293		
工作物減価償却累計額	△ 15,556,032		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	491,014		
物品	5,420,789		
物品減価償却累計額	△ 3,991,379		
無形固定資産	356		
ソフトウェア	-		
その他	356		
投資その他の資産	3,704,566		
投資及び出資金	40,316		
有価証券	11,966		
出資金	28,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	155,722		
長期貸付金	32,567		
基金	3,406,503		
減債基金	460,603		
その他	2,945,900		
その他	72,736		
徴収不能引当金	△ 3,276		
流動資産	1,976,336		
現金預金	701,899		
未収金	198,344		
短期貸付金	-		
基金	1,063,646		
財政調整基金	1,063,646		
減債基金	-		
棚卸資産	13,473		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,025		
繰延資産	-		
資産合計	31,774,359	純資産合計	16,322,948
		負債及び純資産合計	31,774,359

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,733,656
業務費用	5,044,560
人件費	1,856,433
職員給与費	1,502,881
賞与等引当金繰入額	116,787
退職手当引当金繰入額	-
その他	236,765
物件費等	3,049,793
物件費	1,646,160
維持補修費	30,909
減価償却費	1,173,479
その他	199,246
その他の業務費用	138,335
支払利息	41,542
徴収不能引当金繰入額	1,940
その他	94,853
移転費用	3,689,096
補助金等	3,297,828
社会保障給付	286,978
その他	104,290
経常収益	777,557
使用料及び手数料	590,692
その他	186,865
純経常行政コスト	7,956,099
臨時損失	3,825
災害復旧事業費	-
資産除売却損	351
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,474
臨時利益	54,052
資産売却益	1,276
その他	52,775
純行政コスト	7,905,873

## 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,291,269	31,406,299	△ 14,115,031	-
純行政コスト (△)	△ 7,905,873		△ 7,905,873	-
財源	6,920,174		6,920,174	-
税収等	5,495,267		5,495,267	-
国県等補助金	1,424,907		1,424,907	-
本年度差額	△ 985,699		△ 985,699	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 573,617	573,617	
有形固定資産等の増加		1,007,357	△ 1,007,357	
有形固定資産等の減少		△ 1,175,345	1,175,345	
貸付金・基金等の増加		269,684	△ 269,684	
貸付金・基金等の減少		△ 675,312	675,312	
資産評価差額	32,185	32,185		
無償所管換等	701	701		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 15,508	△ 3,901	△ 11,608	
本年度純資産変動額	△ 968,321	△ 544,631	△ 423,690	-
本年度末純資産残高	16,322,948	30,861,669	△ 14,538,721	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,537,146
業務費用支出	3,848,050
人件費支出	1,838,683
物件費等支出	1,870,689
支払利息支出	41,542
その他の支出	97,136
移転費用支出	3,689,096
補助金等支出	3,297,828
社会保障給付支出	286,978
その他の支出	104,290
業務収入	7,282,382
税込等収入	5,370,414
国県等補助金収入	1,104,863
使用料及び手数料収入	650,623
その他の収入	156,482
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 254,764
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,274,442
公共施設等整備費支出	1,023,735
基金積立金支出	247,321
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	3,386
投資活動収入	1,021,128
国県等補助金収入	365,788
基金取崩収入	652,214
貸付金元金回収収入	1,705
資産売却収入	1,421
その他の収入	-
投資活動収支	△ 253,314
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,247,808
地方債等償還支出	1,247,808
その他の支出	-
財務活動収入	1,831,719
地方債等発行収入	1,830,719
その他の収入	1,000
財務活動収支	583,911
本年度資金収支額	75,833
前年度末資金残高	616,748
本年度末資金残高	692,580
前年度末歳計外現金残高	9,557
本年度歳計外現金増減額	△ 238
本年度末歳計外現金残高	9,319
本年度末現金預金残高	701,899

## 【様式第5号】

**附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	22,158,744	488,912	195,032	22,452,624	12,602,950	396,715	9,849,673
土地	1,992,475	4,675	467	1,996,683	-	-	1,996,683
立木竹	1,358,197	-	-	1,358,197	-	-	1,358,197
建物	17,880,131	419,064	176,915	18,122,281	12,012,318	365,790	6,109,962
工作物	907,678	50,862	-	958,540	590,632	30,925	367,908
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,262	14,311	17,650	16,924	-	-	16,924
インフラ資産	30,818,780	459,130	-	31,277,910	16,463,893	618,166	14,814,017
土地	33,296	-	-	33,296	-	-	33,296
建物	1,463,075	33,231	-	1,496,307	907,860	23,307	588,446
工作物	28,954,409	302,884	-	29,257,293	15,556,032	594,858	13,701,261
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	368,001	123,014	-	491,014	-	-	491,014
物品	5,335,015	108,793	23,019	5,420,789	3,991,379	158,598	1,429,410
合計	58,312,539	1,056,835	218,051	59,151,322	33,058,222	1,173,479	26,093,101

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,760,718	1,761,849	1,633,727	143,004	2,538,400	100,290	1,272,842	638,844	9,849,673
土地	531,975	340,723	31,334	130,996	105,765	23,115	274,887	557,888	1,996,683
立木竹	-	-	-	-	1,358,197	-	-	-	1,358,197
建物	1,177,288	1,359,340	1,507,999	-	987,823	77,175	992,204	8,133	6,109,962
工作物	43,342	52,975	94,394	12,008	86,615	-	5,751	72,824	367,908
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,113	8,811	-	-	-	-	-	-	16,924
インフラ資産	14,767,285	-	-	-	6,042	-	-	40,690	14,814,017
土地	33,273	-	-	-	-	-	-	23	33,296
建物	585,805	-	-	-	2,641	-	-	-	588,446
工作物	13,657,193	-	-	-	3,401	-	-	40,667	13,701,261
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	491,014	-	-	-	-	-	-	-	491,014
物品	1,149,125	13,514	188,784	9,071	5,882	-	14,678	48,355	1,429,410
合計	17,677,128	1,775,364	1,822,511	152,075	2,550,324	100,290	1,287,520	727,890	26,093,101

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
北海道電力株式会社	1,450		725				-
(株)北海道畜産公社	24		240				-
北海道曹達株式会社	20		1				-
根室中標津空港ビル株式会社	220		11,000				-
			-		-	-	-
合計	1,714	-	11,966		-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
				-			-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
全国漁業信用基金協会	600			-		-	-		600	
標津町森林組合	300			-		-	-		300	
(社)北海道私学振興基金協会	60			-		-	-		60	
北海道農業信用基金協会	7,100			-		-	-		7,100	
(財)北海道漁船海難救済基金協会	52			-		-	-		52	
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	
(財)北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	
(財)北海道学校保健会	213			-		-	-		213	
大地みらい信用金庫	5			-		-	-		5	
(財)北海道社会福祉施設運営財団	170			-		-	-		170	
(財)北海道暴力追放センター	800			-		-	-		800	
(社)北海道栽培漁業振興公社	14,000			-		-	-		14,000	
札幌交響楽団基金	300			-		-	-		300	
釧路まりも学園建設資金造成期成会	200			-		-	-		200	
(財)アイヌ文化振興、研究推進機構	200			-		-	-		200	
(財)北海道農業開発公社	2,200			-		-	-		2,200	
地方公共団体金融機構	1,000			-		-	-		1,000	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	28,350	-	-	-	-	-	-	-	28,350	-

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,032,145				1,032,145	
減債基金	360,603	100,000			460,603	
備荒資金組合	72,736				72,736	
リフレッシュ基金	521,462				521,462	
ふるさと応援基金	196,632				196,632	
子ども・子育て基金	184,236				184,236	
ふるさと新生プランステップⅡ推進基金	191,580				191,580	
交通安全対策基金	5,187				5,187	
萌える海と大地・さわやか交流郷創生基金	223,625				223,625	
標津線代替輸送確保基金	160,705				160,705	
社会福祉基金	72,251				72,251	
健康と福祉の村建設基金	15,720				15,720	
廃棄物処理施設建設基金	73,017				73,017	
酪肉経営振興対策基金	307,480				307,480	
緑の基金	41,173				41,173	
水産振興基金	416,833				416,833	
中小企業緊急融資支援基金	2,898				2,898	
教育施設等建設基金	5,184				5,184	
体育文化振興基金	83,061				83,061	
土地開発基金	72,255		11,970		84,226	
奨学資金貸付基金	10,823				10,823	
国保財政調整基金	31,501				31,501	
介護給付費準備基金	117,950				117,950	
簡易水道財政調整基金	167,701				167,701	
下水道納税準備基金	64,156				64,156	
					-	
					-	
合計	4,430,914	100,000	11,970	-	4,542,884	-

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付	952				
医療技術者確保対策修学資金貸付	4,320				
アイヌ住宅資金貸付金	27,294				
合計	32,567	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	14,740	
固定資産税	2,895	
軽自動車税	82	
保険料	69,460	
その他の未収金		
分担金及び負担金	789	
使用料及び手数料	46,224	
受託工事収入		
財産収入	662	
諸収入	20,869	
小計	155,722	3,276
合計	155,722	3,276

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,808	
固定資産税	2,884	
軽自動車税	170	
保険料	10,515	
医業収益	172,356	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	7,390	
受託工事収入		
財産収入	77	
諸収入	145	
小計	198,344	1,025
合計	198,344	1,025

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,148,782	738,285	6,008,242	1,148,486	-	91,116	-	-	900,938
一般公共事業	42,821	3,946	42,821						
公営住宅建設	300,124	22,169	122,202			11,019			166,902
災害復旧	8,440	2,813	8,440						
教育・福祉施設	89,297	30,847	87,597			1,700			
一般単独事業	1,065,576	82,628		296,203		35,338			734,036
その他	6,642,524	595,881	5,747,182	852,283		43,058			
【特別分】	2,163,588	219,011	1,630,311	231,412	-	-	-	-	301,865
臨時財政対策債	1,815,814	199,801	1,584,402	231,412					
減税補てん債	2,932	1,566	2,932						
退職手当債									
その他	344,842	17,643	42,976						301,865
合計	10,312,370	957,296	7,638,553	1,379,898	-	91,116	-	-	1,202,803

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,312,370	9,487,100	516,864	280,762	10,511	6,418	2,167	8,546	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,312,370	957,296	1,007,887	1,063,040	1,109,793	1,045,469	3,614,008	1,164,793	250,419	99,663

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,234	1,940	1,232	1,640	4,302
投資損失引当金					-
退職手当引当金	674,269		22,136		652,133
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	73,333	88,207	73,333		88,207
合計	752,837	90,146	96,702	1,640	744,641

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	健康と福祉の村施設整備事業補助金	健康と福祉の村	12,190	健康と福祉の村施設整備事業補助金
	特別養護老人ホーム施設補修等事業補助金	特別養護老人ホーム標津はまなす苑	22,330	特別養護老人ホーム標津はまなす苑ポット内給水配管更新工事
	根室北部衛生組合運営負担金	根室北部衛生組合	679,816	最終処分場建設負担金
	道営農業農村整備事業負担金	道営事業	90,348	道営農業農村整備事業負担金
	秋サケ施設整備特別対策事業補助金	対象事業	17,054	秋サケ施設整備特別対策事業補助金
	畜産担い手育成総合整備事業負担金	担い手育成支援事業	42,481	畜産担い手育成総合整備事業負担金(知床茶志骨地区)
	緑と海を育む森づくり事業補助金	森林所有者等	12,196	緑と海を育む森づくり事業補助金
	水産基盤整備事業等地元負担金	対象事業	20,164	水産基盤整備事業等地元負担金
	計		896,579	
その他の補助金等	根室北部消防事務組合負担金	根室北部消防事務組合	317,397	消防費負担金
	中標津町外2町葬斎組合負担金	中標津町外2町葬斎組合	8,566	運営負担金
	根室北部廃棄物処理広域連合負担金	根室北部廃棄物処理広域連合	109,420	負担金
	根室北部衛生組合負担金	根室北部衛生組合	80,852	負担金
	標津線代替輸送連絡調整協議会負担金	標津線代替輸送連絡調整協議会	18,993	標津線代替輸送負担金
	デジタル田園都市国家構想交付金	対象事業者	19,000	デジタル田園都市国家構想交付金
	生活交通確保対策事業補助金	対象事業者	15,222	釧路羅臼線補助負担金・単独補助路線維持費補助金
	北海道多面的機能支払事業補助金	助成対象地域	27,119	多面的機能支払事業補助金
	中山間地域等直接支払交付金	対象集落	109,167	中山間地域等直接支払交付金
	価格高騰緊急支援給付金	給付対象者	58,220	価格高騰緊急支援給付金
	南知床標津町観光協会振興事業補助金	南知床標津町観光協会	24,447	南知床標津町観光協会振興事業補助金
	新築・中古住宅助成金、住宅リフォーム助成金	助成対象者	39,640	住宅助成金
	負担金・補助金等	その他	260,228	負担金・補助金等
	国民健康保険特別会計負担金・給付金	北海道国民健康保険団体連合会・給付対象者	773,733	事業費納付金、一般被保険者療養費・高額療養費 他
	介護保険特別会計負担金・給付金	北海道国民健康保険団体連合会・給付対象者	408,310	介護サービス費 他
	金山地域休養施設等特別会計負担金	北海道索道協会等	176	負担金
	後期高齢者医療特別会計負担金・納付金	北海道後期高齢者医療広域連合	130,761	負担金・保険料納付金
	計		2,401,249	
	合計		3,297,828	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	862,754	
		税関連交付金	168,921	
		分担金及び負担金	168,456	
		地方交付税	3,422,260	
		寄付金	205,804	
		小計	4,828,195	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	135,959
			都道府県等支出金	167,240
			計	303,199
		経常的補助金	国庫支出金	337,512
			都道府県等支出金	155,815
			計	493,327
小計	796,526			
合計		5,624,721		
特別会計	税収等	保険料・分担金および負担金	667,072	
		小計	667,072	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金	16,845
			計	16,845
		経常的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金	611,536
			計	611,536
	小計	628,381		
合計		1,295,453		

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,905,873	1,104,863	1,144,019	4,490,424	1,166,567
有形固定資産等の増加	1,007,357	320,044	686,700	613	
貸付金・基金等の増加	269,384			269,384	
その他				-	
合計	9,182,613	1,424,907	1,830,719	4,760,420	1,166,567

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	701,899
合計	701,899

## 注記 【全体】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。ただし、地方公営企業会計（病院事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計）については税抜方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	: 一般会計
事業会計	: 国民健康保険特別会計（事業勘定） 介護保険特別会計（事業勘定） 介護保険特別会計（サービス勘定） 後期高齢者医療特別会計・
公営企業（法適）	: 国民健康保険特別会計（病院事業）・ 簡易水道特別会計・ 下水道特別会計・
公営企業（法非適）	: 金山地域休養施設等特別会計・

- (2) 出納整理期間について  
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。
- (6) 簡易水道事業会計及び下水道事業会計の公営企業会計適用（法適化）により、前年度財務書類を引き継いでいないため、前年度全体財務書類における純資産変動計算書の本年度末純資産残高と当年度全体財務書類における純資産変動計算書の前年度末純資産残高が一致していません。

# 連結会計財務諸表



## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	32,572,379	<b>固定負債</b>	14,566,340
<b>有形固定資産</b>	28,779,767	地方債等	9,432,823
<b>事業用資産</b>	12,429,523	長期未払金	-
土地	1,998,447	退職手当引当金	806,643
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	21,462,445	その他	4,326,873
建物減価償却累計額	△ 13,235,379	<b>流動負債</b>	1,157,253
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	985,983
工作物	1,868,326	未払金	29,480
工作物減価償却累計額	△ 1,039,437	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	99,415
船舶減損損失累計額	-	預り金	9,345
浮標等	-	その他	33,031
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	15,723,593
航空機	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	-	<b>固定資産等形成分</b>	33,636,328
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 14,781,956
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	16,924		
<b>インフラ資産</b>	14,814,017		
土地	33,296		
建物	1,496,307		
建物減価償却累計額	△ 907,860		
建物減損損失累計額	-		
工作物	29,257,293		
工作物減価償却累計額	△ 15,556,032		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	491,014		
<b>物品</b>	6,039,667		
物品減価償却累計額	△ 4,503,440		
物品減損損失累計額	-		
<b>無形固定資産</b>	531		
ソフトウェア	175		
その他	356		
<b>投資その他の資産</b>	3,792,081		
投資及び出資金	40,316		
有価証券	11,966		
出資金	28,350		
その他	-		
長期延滞債権	155,834		
長期貸付金	32,567		
基金	3,493,916		
減債基金	460,603		
その他	3,033,313		
その他	72,736		
徴収不能引当金	△ 3,286		
<b>流動資産</b>	2,005,586		
現金預金	730,832		
未収金	198,357		
短期貸付金	-		
基金	1,063,949		
財政調整基金	1,063,949		
減債基金	-		
棚卸資産	13,473		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,026		
<b>繰延資産</b>	-		
		<b>純資産合計</b>	18,854,371
<b>資産合計</b>	34,577,964	<b>負債及び純資産合計</b>	34,577,964

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,646,209
業務費用	5,534,659
人件費	2,037,366
職員給与費	1,684,203
賞与等引当金繰入額	118,134
退職手当引当金繰入額	△ 3,316
その他	238,345
物件費等	3,340,197
物件費	1,823,962
維持補修費	59,468
減価償却費	1,256,836
その他	199,931
その他の業務費用	157,095
支払利息	42,046
徴収不能引当金繰入額	1,950
その他	113,098
移転費用	3,111,550
補助金等	2,720,259
社会保障給付	286,978
その他	104,313
経常収益	799,762
使用料及び手数料	605,803
その他	193,959
純経常行政コスト	7,846,447
臨時損失	3,825
災害復旧事業費	-
資産除売却損	351
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,474
臨時利益	54,052
資産売却益	1,276
その他	52,776
純行政コスト	7,796,221

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,119,722	33,229,272	△ 14,106,651	△ 2,899
純行政コスト (△)	△ 7,796,221		△ 7,796,221	-
財源	7,543,313		7,543,313	-
税収等	6,047,290		6,047,290	-
国県等補助金	1,496,023		1,496,023	-
本年度差額	△ 252,907		△ 252,907	-
固定資産等の変動 (内部変動)		413,281	△ 413,281	
有形固定資産等の増加		2,081,208	△ 2,081,208	
有形固定資産等の減少		△ 1,258,702	1,258,702	
貸付金・基金等の増加		291,302	△ 291,302	
貸付金・基金等の減少		△ 700,527	700,527	
資産評価差額	32,185	32,185		
無償所管換等	701	701		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2,899			2,899
その他	△ 48,229	△ 39,112	△ 9,117	
本年度純資産変動額	△ 265,350	407,056	△ 675,305	2,899
本年度末純資産残高	18,854,371	33,636,328	△ 14,781,956	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,368,876
業務費用支出	4,257,325
人件費支出	2,022,197
物件費等支出	2,083,712
支払利息支出	42,046
その他の支出	109,370
移転費用支出	3,111,550
補助金等支出	2,720,259
社会保障給付支出	286,978
その他の支出	104,313
業務収入	7,928,281
税込等収入	5,922,050
国県等補助金収入	1,175,979
使用料及び手数料収入	665,734
その他の収入	164,518
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>559,405</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,368,902
公共施設等整備費支出	2,096,596
基金積立金支出	265,198
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,721
その他の支出	3,386
投資活動収入	1,045,732
国県等補助金収入	365,788
基金取崩収入	666,478
貸付金元金回収収入	5,332
資産売却収入	1,421
その他の収入	6,714
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,323,169</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,291,494
地方債等償還支出	1,291,494
その他の支出	-
財務活動収入	1,831,719
地方債等発行収入	1,830,719
その他の収入	1,000
<b>財務活動収支</b>	<b>540,225</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 223,539</b>
前年度末資金残高	946,741
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,715
<b>本年度末資金残高</b>	<b>721,487</b>
前年度末歳計外現金残高	9,580
本年度歳計外現金増減額	△ 236
本年度末歳計外現金残高	9,345
本年度末現金預金残高	730,832

## 注記

【連結】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。ただし、地方公営企業会計（病院事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計）については税抜方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

連結財務書類（全体会計+下記会計）

一部事務組合・広域連合等：根室北部衛生組合・  
中標津町外2町葬斎組合・  
根室北部消防事務組合・  
根室北部廃棄物処理広域連合・  
北海道市町村備荒資金組合・  
北海道後期高齢者医療広域連合・

- (2) 出納整理期間について  
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）  
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。
- (6) 簡易水道事業会計及び下水道事業会計の公営企業会計適用（法適化）により、前年度財務書類を引き継いでいないため、前年度連結財務書類における純資産変動計算書の本年度末純資産残高と当年度連結財務書類における純資産変動計算書の前年度末純資産残高が一致していません。